



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場会社名 SREホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2980 URL <https://sre-group.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長 兼 CEO （氏名）西山 和良
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 コーポレート部門長 （氏名）松井 徹 TEL 03-6274-6550
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	8,488	100.2	1,812	—	1,681	—	1,113	—
2026年3月期第1四半期	4,240	△16.3	92	△89.1	31	△96.1	△19	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 1,131百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 10百万円（△98.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	69.08	68.73
2026年3月期第1四半期	△1.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	51,814	17,127	31.1
2026年3月期	49,212	16,281	31.1

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 16,131百万円 2026年3月期 15,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	41,800	27.2	5,230	25.1	4,500	17.2	2,830	53.8	167.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	16,251,235株	2026年3月期	16,251,235株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	140,409株	2026年3月期	135,289株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	16,115,490株	2026年3月期1Q	16,101,203株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、2026年4月1日付の組織変更後の経営管理体制を踏まえ、マネジメント・アプローチの観点から、報告セグメントを従来の3区分（AIクラウド&コンサルティング事業、ライフ&プロパティソリューション事業、その他事業）から2区分（AI&ライフソリューション事業、ライフ&プロパティソリューション事業）に変更しております。

本変更は、2026年4月1日付で不動産コンサルティング事業とクラウドソリューション事業を統合し、新たな事業本部を発足させたことに伴うものであります。各業界に根強く残る人手依存・属人化による非効率なAIの提供のみでは解消されないとの認識のもと、業務プロセスに組み込まれた業界特化型AIと、AIと人による運用を一体で引き受けるBPaaS（Business Process as a Service）を全社の中核戦略として推進する体制へ移行したものであり、報告セグメントもこれに一致させることを目的としております。

この変更に伴い、従来の「AIクラウド&コンサルティング事業」は不動産コンサルティング事業等を統合のうえ「AI&ライフソリューション事業」に名称を変更し、また従来「その他事業」に区分しておりました新規事業投資についても、その事業実態を踏まえ「AI&ライフソリューション事業」に含めております。なお、本変更による当社グループの連結業績及び通期の連結業績見通し、配当方針への影響はありません。

以下の記載及び各セグメントの前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値により比較分析しております。

当社グループは「テクノロジーを用いて暮らしと医療をアップデートする」を掲げ、リアルとAIを融合したライフテックカンパニーとして、AI&ライフソリューション（AI&LS）事業およびライフ&プロパティソリューション（L&P）事業の二つを軸に事業を展開しております。これらの事業領域は密接に関係しており、その繋がりこそが当社グループの特徴および強みとなっております。

AI&ライフソリューション領域では、ヘルスケアや不動産の現場で日々蓄積されるデータやノウハウ、専門家の判断ロジックを体系化し、業界特化型のAIクラウドソリューションとして提供しております。当第1四半期連結会計期間より、不動産コンサルティング業務を担う事業を本領域に統合し、実業の現場で得られる一次データをAIの精度向上に活かす体制としております。また、AIの提供にとどまらず、業務プロセスそのものを受託するBPaaSへの発展を目指しており、現在はその具現化に向けた開発および実証を進めている段階にあります。不動産領域で確立したモデルは、ヘルスケアなどの各専門領域へ派生・深化させており、外販による新たな収益源となっております。

ライフ&プロパティソリューション領域では、ソニーグループなどの有力アライアンス先が有する顧客ネットワークと連携し、シニアレジデンスなどのヘルスケア施設を含めた様々な物件の企画・開発を行っております。取得・開発した物件は、マーケティングやアライアンスを活用して稼働率と物件価値を高めた上で売却し、収益を計上しております。

当第1四半期における事業環境としては、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移した一方、物価上昇や金利動向に加え、中東情勢を背景とした地政学的リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が継続しました。一方で、生成AIの急速な進化を背景に、業務プロセスを根本から見直すAX/DX需要は引き続き拡大しており、業界特有の法規制や商慣習への対応が求められる領域においては、汎用的なAIでは代替できない業界特化型ソリューションへのニーズが一段と高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、実業を自ら運営することで得られる現場データや業務理解をAIに還元し、それによって成長させたAIソリューションを実業でも有償で使用することで改善し続けるサイクルを循環させ、実務有用性の高いプロダクト・サービスの提供を推進してまいりました。AI&ライフソリューションセグメントにおいては、ヘルスケア・金融・不動産といった領域で業界特化型AIの提供が進展し、新規顧客の獲得やストック収益の積み上げが進みました。また、ライフ&プロパティソリューションセグメントにおいては、不動産市場の底堅い需要やヘルスケア関連アセットへの投資ニーズの高まりを背景に、前期から開発を進めてまいりました物件の売却が計画に沿って進捗いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、ライフ&プロパティソリューションセグメントにおいて自社開発物件の売却が進捗したことに加え、AI&ライフソリューションセグメントにおいてもストック収益の積み上げが進んだことにより、売上高は8,488,900千円（前年同期比4,248,532千円増（100.2%増））、営業利益は1,812,423千円（前年同期比1,719,978千円増）、経常利益は1,681,492千円（前年同期比1,649,965千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,113,337千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失19,416千円）となりました。なお、ライフ&プロパティソリューションセグメントにおきましては、従来、自社開発物件の売却時期が特定の四半期に偏る傾向がありましたが、売却時期の分散に取り組んだ結果、当第1四半期においては売却が先行しており、四半期ごとの偏重の改善が進展しております。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

＜AI&ライフソリューションセグメント＞

AI&ライフソリューションセグメントは、当社グループの中期的な成長を牽引する中核領域として、業界特化型AIと実業オペレーションから得られるデータを循環させる独自のビジネスモデルにより、当第1四半期においても着実に成果を上げております。当セグメントでは、業務プロセスに深く組み込まれた業界特化型AIにより、解約が起きにくく継続性の高いストック収益を積み上げるとともに、業務を通じて蓄積される一次データがAIの精度と提供価値を継続的に高める好循環を形成しております。加えて、業務プロセスそのものを受託するBPaaSへの展開を進めており、現在はその具現化に向けた段階にあります。

ライフ&ヘルスケアソリューション（LH：ヘルスケア／IT／金融領域を主な対象とした、業務支援型クラウドツールやDXソリューションの提供）においては、2024年4月に子会社化した株式会社メディックスの売上貢献に加え、契約数が着実に増加いたしました。なお、平均顧客単価につきましては、前年同期比では上昇しているものの、獲得案件のミックスの影響等で、前連結会計年度第4四半期比では一時的に低下しております。また、将来のストック収益の裾野拡大に向け、医療・福祉領域を中心に、新規プロダクトや新機能の追加開発およびテストマーケティングを進めております。

プロップテックソリューション（PT：不動産領域を主な対象とした、業務支援型クラウドツールやAX/DXソリューションの提供）においては、顧客獲得が計画を上回るペースで進捗し、契約数の拡大とアップセル・クロスセルによりストック収益が着実に積み上がりました。また、平均顧客単価につきましては、報告セグメントの変更に伴い不動産コンサルティング事業が本区分に加わったことにより上昇しております。主力のAI査定CLOUD等が堅調に推移し、単一機能の提供にとどまらず、業務全体の再設計・運用高度化を支援するAX・DXパートナーとしての位置付けも一段と強化されております。

当セグメントでは、ストック収益の中長期的な成長に向け、前述のプロダクト開発やテストマーケティング等への投資を継続・加速させております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるAI&ライフソリューションセグメントの売上高は3,703,197千円（前年同期比1,087,562千円増（41.6%増））、セグメント利益は641,896千円（前年同期比234,565千円増（57.6%増））となりました。

＜ライフ&プロパティソリューションセグメント＞

ライフ&プロパティソリューションセグメントは、独自のソーシング力を活かした物件の取得・開発と、稼働率および物件価値の向上を通じて、当社グループの安定的な収益基盤を担っております。

当第1四半期においては、前期から開発を進めてまいりました大型物件の一部を売却したことにより、売上高が前年同期を大きく上回りました。また、少子高齢化を背景としたシニアレジデンスなどのヘルスケア関連アセットへの投資需要は、引き続き高い水準で推移しております。なお、当セグメントの収益は自社開発物件の売却時期の影響を受けるため四半期ごとに変動いたします。当第1四半期は売却が先行したことにより通期計画に対する進捗率が高い水準となっておりますが、通期の連結業績予想に変更はありません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるライフ&プロパティソリューションセグメントの売上高は4,978,565千円（前年同期比3,123,305千円増（168.3%増））、セグメント利益は1,174,381千円（前年同期はセグメント損失279,692千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,601,761千円増加し、51,814,373千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より2,790,812千円増加し、44,717,525千円となりました。これは主に、現金及び預金が2,272,072千円減少した一方、棚卸資産が5,395,412千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より189,051千円減少し、7,096,847千円となりました。これは主に、のれんが68,162千円、投資その他の資産が112,324千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,756,196千円増加し、34,687,257千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より3,909,733千円減少し、19,366,389千円となりました。これは主に、短期借入金が3,333,942千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より5,665,930千円増加し、15,320,867千円となりました。これは主に、長期借入金が5,720,308千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ845,564千円増加し、17,127,116千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が823,250千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は31.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月13日の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,354,412	6,082,339
売掛金及び契約資産	1,983,278	1,948,701
営業出資金	3,694,828	3,661,513
棚卸資産	25,304,987	30,700,400
リース投資資産	1,112,153	1,060,528
その他	1,512,618	1,297,425
貸倒引当金	△35,565	△33,381
流動資産合計	41,926,713	44,717,525
固定資産		
有形固定資産	951,283	947,580
無形固定資産		
ソフトウェア	917,030	912,734
のれん	2,699,680	2,631,518
その他	17,551	16,985
無形固定資産合計	3,634,263	3,561,239
投資その他の資産	2,700,351	2,588,027
固定資産合計	7,285,898	7,096,847
資産合計	49,212,611	51,814,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	653,886	679,184
短期借入金	18,513,272	15,179,330
未払金	530,879	620,988
未払費用	921,965	811,051
未払法人税等	1,097,912	644,334
賞与引当金	356,711	211,986
その他	1,201,493	1,219,514
流動負債合計	23,276,123	19,366,389
固定負債		
長期借入金	7,551,193	13,271,501
リース債務	728,201	668,716
退職給付に係る負債	503,014	418,975
その他	872,528	961,674
固定負債合計	9,654,937	15,320,867
負債合計	32,931,060	34,687,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,275,062	4,275,062
資本剰余金	4,148,115	4,148,115
利益剰余金	7,387,823	8,211,073
自己株式	△502,634	△502,634
株主資本合計	15,308,366	16,131,616
新株予約権	309,328	313,635
非支配株主持分	663,855	681,863
純資産合計	16,281,551	17,127,116
負債純資産合計	49,212,611	51,814,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,240,368	8,488,900
売上原価	2,629,639	4,788,015
売上総利益	1,610,728	3,700,884
販売費及び一般管理費	1,518,283	1,888,461
営業利益	92,445	1,812,423
営業外収益		
受取利息	2,254	2,162
新株予約権戻入益	182	13,394
補助金収入	—	7,184
その他	495	3,162
営業外収益合計	2,932	25,903
営業外費用		
支払利息	49,679	118,565
その他	14,171	38,268
営業外費用合計	63,850	156,834
経常利益	31,526	1,681,492
特別損失		
固定資産除却損	1,471	—
特別損失合計	1,471	—
税金等調整前四半期純利益	30,055	1,681,492
法人税、住民税及び事業税	177,406	457,333
法人税等調整額	△157,466	92,813
法人税等合計	19,940	550,147
四半期純利益	10,115	1,131,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	29,531	18,007
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,416	1,113,337

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	10,115	1,131,344
四半期包括利益	10,115	1,131,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,416	1,113,337
非支配株主に係る四半期包括利益	29,531	18,007

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	AI&ライフソ リューション	ライフ&プロ パティソリュ ーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,385,108	1,855,259	4,240,368	—	4,240,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	230,526	—	230,526	△230,526	—
計	2,615,635	1,855,259	4,470,894	△230,526	4,240,368
セグメント利益又は損 失(△)	407,330	△279,692	127,638	△35,193	92,445

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」△35,193千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	AI&ライフソ リューション	ライフ&プロ パティソリュ ーション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,510,484	4,978,415	8,488,900	—	8,488,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192,713	150	192,863	△192,863	—
計	3,703,197	4,978,565	8,681,763	△192,863	8,488,900
セグメント利益	641,896	1,174,381	1,816,278	△3,855	1,812,423

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△3,855千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、2026年4月1日付の組織変更後の経営管理体制を踏まえ、マネジメント・アプローチの観点から、セグメント区分を従来の3区分（AIクラウド&コンサルティング事業、ライフ&プロパティソリューション事業、その他事業）から2区分（AI&ライフソリューション事業、ライフ&プロパティソリューション事業）に変更しております。

この変更に伴い、従来の「AIクラウド&コンサルティング事業」は不動産コンサルティング事業等を統合のうえ「AI&ライフソリューション事業」に名称を変更し、また従来「その他事業」に区分しておりました新規事業投資についても、その事業実態を踏まえ「AI&ライフソリューション事業」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	114,354千円	115,538千円
のれんの償却額	75,016	68,162